



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月7日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-226-2794
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	637,194	△9.1	18,539	△21.6	25,849	△17.9	15,030	△14.1
26年3月期	701,198	10.0	23,638	43.3	31,494	34.6	17,493	31.9

(注) 包括利益 27年3月期 15,550百万円 (△14.3%) 26年3月期 18,150百万円 (30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	291.41	274.84	9.0	6.7	2.9
26年3月期	331.47	328.26	11.0	8.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 54百万円 26年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	391,560	171,176	43.4	3,419.09
26年3月期	374,393	166,965	44.3	3,186.06

(参考) 自己資本 27年3月期 169,876百万円 26年3月期 165,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△432	△20,527	31,672	21,495
26年3月期	55,585	△17,972	△37,403	10,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,695	21.1	2.3
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,584	24.0	2.1
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		23.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	338,700	6.7	10,500	35.4	14,100	19.1	7,600	0.6	152.96
通期	685,000	7.5	22,000	18.7	29,200	13.0	16,800	11.8	338.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	61,026,739株	26年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	27年3月期	11,341,855株	26年3月期	8,940,287株
③ 期中平均株式数	27年3月期	51,580,131株	26年3月期	52,775,945株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	533,027	△7.6	11,546	△3.3	15,525	△1.5	9,672	6.2
26年3月期	577,102	9.0	11,934	4.9	15,756	8.1	9,104	4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	187.08	176.44
26年3月期	172.13	170.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	260,131	126,882	48.3	2,524.89
26年3月期	243,410	128,137	52.3	2,438.37

(参考) 自己資本 27年3月期 125,750百万円 26年3月期 127,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 販売の状況	32
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策を背景に企業収益や雇用、所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が見られた一方で、海外景気の下振れなど日本の景気にマイナス影響を及ぼす懸念材料が残る状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動減及び家電製品に対する消費マインドの低下に加え、記録的大雨、台風、大雪などの天候不順もあり、大きな伸びが見込めない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは正しいことを確実に実行していく「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供するなど引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高は前期末の消費税増税を前にした駆け込み需要の反動減や消費マインドの低下に加え、天候不順等が影響し冷蔵庫やエアコン等が前年同期を下回ったこと、また、平成26年4月のウィンドウズXPのサポート終了を前にしたパソコンの駆け込み需要の反動減やスマートフォンの販売数量減少による携帯電話の減少が影響し情報商品が前年同期を下回る結果となりました。その様な中でもテレビやクリーナー、理美容・健康器具につきましては堅調に推移いたしました。また、全体として厳しい結果となりました。

利益面につきましては、売上総利益はテレビの大画面・高画質への買い換えが進んだことや、節電・省エネ、更には安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫や洗濯機、クリーナー等の高付加価値商品が販売されたことにより売上総利益率は前年同期を上回って推移したものの、金額では売上高の減少分をカバーするには至らず前年同期を下回る結果となり、販売費及び一般管理費は積極的な店舗出店により地代家賃及び減価償却費等が増加した一方で広告宣伝費等の効率的な運用に努めましたが、営業利益、経常利益、当期純利益は前年同期を下回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店33店を出店し、直営店11店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

	法人名	出 店	退 店
直営店	(株)ケーズホールディングス (出店11店 退店6店)	栃木県：小山店 日光店 矢板店 千葉県：長生店 富里インター店 柏中央店 茨城県：行方店 埼玉県：上尾店 越谷店 神奈川県：相模原店 群馬県：太田店	栃木県：小山店 矢板店 千葉県：茂原店 成田店 茨城県：つくば店 埼玉県：越谷店
	(株)ギガス (出店5店 退店1店)	愛知県：清須店 笠寺店 豊川店 蒲郡店 西尾店	愛知県：西尾店
	(株)関西ケーズデンキ (出店2店 退店1店)	和歌山県：田辺店 奈良県：大和高田店	大阪府：シーサイドステージ堺浜
	(株)ビッグ・エス (出店5店 退店1店)	香川県：郷東店 高瀬店 岡山県：鴨方店 藤田店 高知県：安芸店	香川県：高瀬店

	法人名	出店	退店
直営店	(株)北越ケーズ (出店3店)	富山県：砺波店 新潟県：新潟南店 豊栄店	
	(株)九州ケーズデンキ (出店3店)	熊本県：熊本中央店 人吉店 福岡県：柳川店	
	(株)デンコードー (出店4店 退店2店)	北海道：厚別店 恵庭店 山形県：東根店 福島県：勿来錦店	山形県：東根店 東根パワフル館
合計		33店	11店

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は448店（直営店437店、FC店11店）となりました（その他に携帯電話専門店があります）。

以上の結果、売上高は6,371億94百万円（前年同期比90.9%）、営業利益は185億39百万円（前年同期比78.4%）、経常利益は258億49百万円（前年同期比82.1%）、当期純利益は150億30百万円（前年同期比85.9%）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済につきましては、政府の金融政策等により国内景気は緩やかに持ち直す動きを続けるものと思われれます。

このような状況の中で家電販売業界におきましては、テレビなどの映像商品は安定的に回復していくほか、節電をキーワードとした省エネ性能の高い商品や、安心・安全・健康をキーワードとした高付加価値の商品などお客様の家電商品に対する関心は高く、引き続き買い換えなどの需要が期待できると思われます。

このような環境のもと、当社グループはお客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、併せて顧客満足度（CS）と株主価値の向上に努めてまいります。

また、平成27年4月より当社イメージキャラクターとして、幅広い年齢層で支持されお茶の間で人気の国民的キャラクターである「ちびまる子ちゃん」を起用し、テレビコマーシャルをはじめ、折込チラシや店内ポスターなど様々な媒体で展開し「ケーズデンキ」ブランドの更なる認知度アップに努めてまいります。



なお、次期の出店につきましては、直営店36店を計画して業容の拡大を図ってまいります。

これらにより平成28年3月期の業績につきましては、売上高6,850億円（前年同期比107.5%）、営業利益220億円（前年同期比118.7%）、経常利益292億円（前年同期比113.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益168億円（前年同期比111.8%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比171億67百万円増加し3,915億60百万円となりました。

主な要因は、流動資産が75億6百万円増加し1,734億14百万円になりました。これは、前期末において消費税増税前の駆け込み需要により増加した受取手形及び売掛金が92億3百万円減少する一方、現金及び預金が107億13百万円、及び商品が62億21百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産が96億60百万円増加し2,181億45百万円になりました。これは、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が100億21百万円増加したこと等によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比129億56百万円増加し2,203億83百万円となりました。

主な要因は、流動負債が80億6百万円減少し1,415億40百万円になりました。これは、短期借入金が増加したものの、前期末において消費税増税前の駆け込み需要により増加した買掛金が163億56百万円、及び前受金が79億60百万円減少し、また、未払法人税等が70億30百万円減少したこと等によるものです。また、固定負債が209億63百万円増加し788億43百万円になりました。これは、長期借入金が増加したものの、及び一部の子会社において退職給付制度を確定拠出年金へ移行したことに伴い退職給付に係る負債が37億46百万円減少する一方、転換社債型新株予約権付社債が発行により301億41百万円、リース債務が32億90百万円、及びその他の固定負債が23億58百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比42億11百万円増加し1,711億76百万円となりました。これは、自己株式の取得等により79億26百万円減少しましたが、利益剰余金が増加したことから増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.3%から43.4%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比107億13百万円増加し214億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は4億32百万円の支出（前年同期は555億85百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益254億円、減価償却費134億45百万円などに加え、前期末において消費税増税前の駆け込み需要により増加した売上債権が91億49百万円減少するなど資金を得る一方、同様に消費税増税前の駆け込み需要により増加した前受金が79億60百万円減少し、新規出店等によりたな卸資産の増加額85億11百万円、また、仕入債務の減少額157億89百万円、更に法人税等の支払額167億41百万円などを支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は205億27百万円の支出（前年同期は179億72百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出209億65百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は316億72百万円の収入（前年同期は374億3百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出124億56百万円、自己株式の取得による支出100億5百万円、及び配当金の支払額39億22百万円などを支出する一方、新株予約権付社債の発行による収入301億50百万円、及び短期借入金の純増額279億20百万円などにより資金を得たことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第32期 平成24年3月期	第33期 平成25年3月期	第34期 平成26年3月期	第35期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	43.1	44.3	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	44.5	39.9	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.6	5.4	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	21.4	67.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、店舗の新設や経営革新のための設備投資を行い会社の成長に努め競争力を強化するとともに安定配当を基本とし、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

そのような考えのもとに当社は、平成26年3月期より連結配当性向20%を下回らないよう配当を行うこととしており、これまでも会社の成長及び業績に合わせて適宜増配を行っております。

また、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため1株当たりの投資金額を引き下げることが目的とする株式分割や、機動的な利益還元を行うための自己株式の取得も積極的に行っております。

当期につきましては、経営基盤強化の進捗状況や当期の業績も総合的に勘案し、中間及び期末配当を1株当たりそれぞれ35円とし、年間配当を70円といたしております。

なお、次期につきましては、中間及び期末配当を1株当たりそれぞれ40円とし、年間配当を80円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的要因について

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

季節商品の動向は、販売時期が一定期間に集中する傾向にあるものの、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右されるため、今後も気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗開発について

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況（商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等）に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。

③競合環境について

当社グループは、家電量販店に限らず、同様の商品を店舗において取り扱う企業、及びインターネット販売の企業と競合関係にあります。他社との差別化として品揃えや価格競争力のみならず、接客やアフターサービス等人材育成の強化に努めておりますが、企業間の競争が更に激化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④経済動向について

当社グループは、日本国内において事業展開しているため、国内の経済政策、景気動向、出店地域の景気や個人消費等の変化が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループは、「大規模小売店舗立地法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制、「不当景品類及び不当表示防止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「特定家庭用機器再商品化法」等の法的規制を受ける事業を行っております。新たな法令の制定や規制の強化、規制当局による措置その他の法的手続きが行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や、自然災害等によりメーカーからの商品供給不足となった場合には、店舗売上の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報及び機密情報の漏洩について

当社グループは、あんしんパスポートの発行や、インターネット通販を行っていること等により、個人情報を保有しております。これらの情報については、社内管理体制の整備や、セキュリティシステムの構築等により万全を期しております。しかしながら、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧出店に伴う敷金、保証金等の債権について

当社グループは、出店のため多くの土地・建物を賃借しております。賃借に際しましては契約に基づき敷金・保証金及び長期貸付金の差し入れを行っており、賃貸人の経済状況によっては、その一部若しくは全部が回収できないことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨固定資産の減損会計について

当社グループは、店舗等に係る有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。今後、店舗等の収益性の低下や、保有資産の市場価格の著しい下落等により、減損処理が必要となった場合、または「固定資産の減損に係る会計基準」等の変更がある場合は減損損失が計上され、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩組織再編等について

当社グループは、事業の強化、拡大及び家庭電化製品の販売に特化することを目的として、組織再編やM&A、提携、売却等を行う可能性があります。当該行為に際しては、十分な調査、分析のうえ検討を行いますが、偶発的な問題が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪フランチャイズ経営について

フランチャイズ契約により、フランチャイジーが当社ブランドにて店舗運営を行っております。フランチャイジーの経営の独立性の点から統制が及ばず直営店と異なる店舗運営がなされた場合、当社グループの企業評価に影響を与える可能性があります。

⑫株式の希薄化について

当社は平成26年12月4日開催の取締役会にて、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成26年12月22日に発行いたしました。

当該転換社債型新株予約権付社債発行に伴い発生した潜在株式数8,174,386株は、平成27年3月31日現在の発行済株式総数61,026,739株の13.39%となり、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、連結子会社の数、持分法適用の関連会社数などについては、17ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念『人を中心とした事業構築を図り、当社に関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる』のもと、正しいことを確実に実行していく『がんばらない(=無理をしない)経営』を標榜し、スローガン『キビキビとお客様に伝わる「本当の親切」を実行しよう』の実現を目指し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年11月6日に公表いたしました中期経営計画(平成27年3月期から平成31年3月期まで)において、平成31年3月期の連結業績数値として売上高1兆円、経常利益520億円、ROE11%を目標に掲げ、資本の効率化及び生産性を高め、株主価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期をスタートとする中期経営計画において当社グループは、家電商品を底堅い買い替え需要が存在する「生活必需品」と位置付け、その需要に対応するとともに未だ「ケーズデンキ」をご利用いただいたことがない皆様に「本当の親切」をご提供するため、平成31年3月期を最終とする5年間で日本全国に190店以上の新規出店を展開すると同時に、同一エリアで既存の小型店舗を閉鎖し大型店を出店する「スクラップアンドビルド」も進め、店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界における企業競争の中では、企業成長と収益性の安定とのバランスが必要と考えております。そのためにはいたずらに企業規模の拡大や競争に巻き込まれることなく、足元を見据えた今後の戦略を環境の変化に対応しつつ、着実に取り組んでいきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,782	21,495
受取手形及び売掛金	30,993	21,790
商品	114,955	121,177
貯蔵品	127	118
繰延税金資産	2,587	2,312
その他	6,460	6,519
流動資産合計	165,907	173,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 172,472	※2 185,561
減価償却累計額	△80,504	△86,862
建物及び構築物 (純額)	91,968	98,699
土地	21,675	21,531
リース資産	16,526	20,737
減価償却累計額	△4,152	△5,519
リース資産 (純額)	12,373	15,218
建設仮勘定	1,127	1,683
その他	18,198	19,180
減価償却累計額	△13,644	△14,593
その他 (純額)	4,554	4,587
有形固定資産合計	131,699	141,720
無形固定資産		
のれん	77	44
リース資産	1,280	1,344
その他	1,159	1,274
無形固定資産合計	2,517	2,664
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,876	※1 7,084
長期貸付金	20,374	20,831
敷金及び保証金	28,406	28,379
繰延税金資産	10,791	10,130
その他	※2 7,986	※2 7,482
貸倒引当金	△167	△147
投資その他の資産合計	74,267	73,760
固定資産合計	208,485	218,145
資産合計	374,393	391,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,174	42,818
短期借入金	46,671	70,961
リース債務	1,705	1,941
未払法人税等	9,981	2,950
前受金	12,723	4,762
賞与引当金	3,357	3,348
ポイント引当金	75	—
その他	※2 15,857	※2 14,757
流動負債合計	149,546	141,540
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	30,141
長期借入金	23,837	13,125
リース債務	14,182	17,472
役員退職慰労引当金	955	—
商品保証引当金	6,437	6,759
退職給付に係る負債	3,746	—
資産除去債務	2,364	2,566
長期預り金	4,383	4,446
その他	※2 1,972	※2 4,331
固定負債合計	57,880	78,843
負債合計	207,427	220,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	46,200	46,440
利益剰余金	127,154	138,247
自己株式	△21,219	△29,145
株主資本合計	165,122	168,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,347
退職給付に係る調整累計額	△93	—
その他の包括利益累計額合計	827	1,347
新株予約権	839	1,131
少数株主持分	176	168
純資産合計	166,965	171,176
負債純資産合計	374,393	391,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	701,198	637,194
売上原価	534,647	476,052
売上総利益	166,551	161,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,330	14,131
業務委託費	7,448	6,968
商品保証引当金繰入額	3,137	3,443
給料及び手当	40,477	38,963
賞与引当金繰入額	3,357	3,348
退職給付費用	1,197	1,065
役員退職慰労引当金繰入額	49	30
消耗品費	2,932	2,990
減価償却費	12,500	13,071
地代家賃	22,503	23,560
租税公課	3,581	3,443
のれん償却額	63	32
その他	31,334	31,552
販売費及び一般管理費合計	142,913	142,603
営業利益	23,638	18,539
営業外収益		
受取利息	535	560
仕入割引	6,744	6,568
受取家賃	765	1,088
持分法による投資利益	158	54
その他	1,267	993
営業外収益合計	9,472	9,266
営業外費用		
支払利息	825	779
閉鎖店舗関連費用	341	744
開店前店舗賃料	194	132
その他	254	299
営業外費用合計	1,615	1,955
経常利益	31,494	25,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	—	625
新株予約権戻入益	55	43
固定資産売却益	※1 314	※1 42
賃貸契約解約益	8	24
関係会社株式売却益	—	4
特別利益合計	377	740
特別損失		
減損損失	※4 2,407	※4 862
固定資産売却損	※2 179	※2 142
固定資産除却損	※3 167	※3 107
賃貸契約解約変更損	120	67
関係会社株式売却損	—	9
有価証券評価損	81	—
特別損失合計	2,957	1,189
税金等調整前当期純利益	28,915	25,400
法人税、住民税及び事業税	14,545	9,674
法人税等調整額	△3,139	695
法人税等合計	11,406	10,369
少数株主損益調整前当期純利益	17,509	15,030
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	15	△0
当期純利益	17,493	15,030

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,509	15,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	426
退職給付に係る調整額	—	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	※1 640	※1 519
包括利益	18,150	15,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,134	15,550
少数株主に係る包括利益	15	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	45,831	112,845	△18,599	153,065
当期変動額					
自己株式の取得				△4,633	△4,633
自己株式の処分		368		2,019	2,387
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5	△5
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△3,185		△3,185
当期純利益			17,493		17,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	368	14,308	△2,619	12,057
当期末残高	12,987	46,200	127,154	△21,219	165,122

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	280	－	280	909	161	154,415
当期変動額						
自己株式の取得						△4,633
自己株式の処分						2,387
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△5
連結範囲の変動						
剰余金の配当						△3,185
当期純利益						17,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	640	△93	547	△69	14	492
当期変動額合計	640	△93	547	△69	14	12,550
当期末残高	921	△93	827	839	176	166,965

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	46,200	127,154	△21,219	165,122
当期変動額					
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		240		2,078	2,319
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
連結範囲の変動			△15		△15
剰余金の配当			△3,921		△3,921
当期純利益			15,030		15,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	240	11,093	△7,926	3,407
当期末残高	12,987	46,440	138,247	△29,145	168,529

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	921	△93	827	839	176	166,965
当期変動額						
自己株式の取得						△10,005
自己株式の処分						2,319
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						
連結範囲の変動						△15
剰余金の配当						△3,921
当期純利益						15,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	426	93	519	292	△8	803
当期変動額合計	426	93	519	292	△8	4,211
当期末残高	1,347	—	1,347	1,131	168	171,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,915	25,400
のれん償却額	63	32
減価償却費	12,746	13,445
減損損失	2,407	862
有価証券売却損益 (△は益)	△267	△287
有価証券評価損益 (△は益)	81	—
固定資産売却損益 (△は益)	△134	99
固定資産除却損	167	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,359	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,746	△3,746
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	236	321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△19
受取利息及び受取配当金	△637	△654
支払利息	825	779
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,033	9,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	△8,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,825	△15,789
前受金の増減額 (△は減少)	8,841	△7,960
その他	6,313	3,683
小計	62,765	16,942
利息及び配当金の受取額	147	144
利息の支払額	△818	△778
法人税等の支払額	△6,509	△16,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,585	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,612	△20,965
有形固定資産の売却による収入	973	206
投資有価証券の取得による支出	△260	△201
投資有価証券の売却による収入	1,355	840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	360
貸付けによる支出	△3,570	△2,146
貸付金の回収による収入	1,894	2,010
敷金及び保証金の差入による支出	△2,670	△2,018
敷金及び保証金の回収による収入	1,160	1,623
その他	△242	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,972	△20,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,700	27,920
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,982	△12,456
新株予約権付社債の発行による収入	—	30,150
リース債務の返済による支出	△1,726	△1,892
自己株式の取得による支出	△4,633	△10,005
自己株式の処分による収入	1,885	1,937
割賦債務の返済による支出	△66	△49
配当金の支払額	△3,180	△3,922
少数株主への配当金の支払額	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,403	31,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214	10,713
現金及び現金同等物の期首残高	10,568	10,782
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,782	※1 21,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、一般社団法人まごころ修理サービスの10社であります。

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社北日本ワンダックスは清算終了し、連結子会社であった株式会社エコプラス及び株式会社デンコードーエンタテインメントは、当社グループが保有する両社の株式の一部を譲渡したことにより、いずれも連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である株式会社池田及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。

持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産を有する連結子会社が、当社グループの連結の範囲から外れたことにより、当連結会計年度末の所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産を計上しておりません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年5月8日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度を平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分775百万円を長期未払金に含め、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

④ 商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

一部の連結子会社について、将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

なお、当連結会計年度において、ポイント制度を有する連結子会社が、当社グループの連結の範囲から外れたことにより、当連結会計年度末のポイント引当金を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社の連結子会社である株式会社デンコードーは、平成26年4月1日より現行の退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用し、退職一時金制度の終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、特別利益として退職給付制度改定益625百万円を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,032百万円は、「受取家賃」765百万円、「その他」1,267百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,169百万円減少し、法人税等調整額が1,245百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,698百万円	2,718百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	253百万円	207百万円
その他投資その他の資産	110	110
計	364	317

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他流動負債	18百万円	18百万円
その他固定負債	109	90
計	127	109

3 保証債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,253百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,177百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	39百万円
土地	313	—
その他	0	2
計	314	42

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	0百万円
土地	129	138
その他	0	3
計	179	142

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	145百万円	71百万円
その他	22	36
計	167	107

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
北海道他	営業店舗	建物及び構築物
		その他
大阪府他	賃貸資産	建物及び構築物
		土地
福島県他	遊休資産	建物及び構築物
		土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが2,106百万円、賃貸資産に属するものが238百万円、遊休資産に属するものが62百万円、合計2,407百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が1,662百万円、土地が53百万円、その他が691百万円であります。

なお、該当資産グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休資産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は3.6%~6.3%を適用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
三重県他	営業店舗	建物及び構築物 土地 その他
香川県他	賃貸資産	建物及び構築物 その他
岩手県他	遊休資産	建物及び構築物 土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが808百万円、賃貸資産に属するものが33百万円、遊休資産に属するものが20百万円、合計862百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物及び構築物が654百万円、土地が194百万円、その他が13百万円であります。

なお、該当資産グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休資産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は3.0%～6.4%を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,180百万円	820百万円
組替調整額	△185	△286
税効果調整前	995	534
税効果額	△354	△108
その他有価証券評価差額金	640	426
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	769
組替調整額	—	△625
税効果調整前	—	144
税効果額	—	△51
退職給付に係る調整額	—	93
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	—
その他の包括利益合計	640	519

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,026	—	—	61,026
合計	61,026	—	—	61,026
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,343	1,505	908	8,940
合計	8,343	1,505	908	8,940

(注)1 自己株式の株式数の増加1,505千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加1,500千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株のほか、持分法適用関連会社の持分変動による増加3千株であります。

2 自己株式の株式数の減少908千株は、新株予約権の行使による減少904千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株のほか、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	839
合計			—	—	—	—	839

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,607	30	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,088	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	61,026	—	—	61,026
合計	61,026	—	—	61,026
自己株式				
普通株式（注）1、2	8,940	3,247	846	11,341
合計	8,940	3,247	846	11,341

（注）1 自己株式の株式数の増加3,247千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加3,246千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 自己株式の株式数の減少846千株は、新株予約権の行使による減少846千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,131
合計			—	—	—	—	1,131

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,088	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,841	35	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,743	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,782百万円	21,495百万円
現金及び現金同等物	10,782	21,495

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,285百万円	5,331百万円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務の額	234百万円	208百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,186円06銭	3,419円09銭
1株当たり当期純利益金額	331円47銭	291円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	328円26銭	274円84銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	166,965	171,176
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,015	1,299
差額の主な内訳		
(うち新株予約権(百万円))	839	1,131
(うち少数株主持分(百万円))	176	168
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	165,950	169,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,086	49,684

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	17,493	15,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,493	15,030
期中平均株式数(千株)	52,775	51,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△5
普通株式増加数(千株)	516	3,089
(うち新株予約権(千株))	516	3,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 994千株	新株予約権 2種類 潜在株式の数 1,970千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,407	16,685
売掛金	26,573	20,019
商品	36,093	39,331
貯蔵品	84	76
前払費用	818	930
繰延税金資産	951	857
短期貸付金	48,877	49,481
その他	396	519
流動資産合計	117,202	127,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,952	28,782
構築物	1,212	1,409
工具、器具及び備品	1,681	1,758
土地	13,401	13,398
リース資産	7,810	9,736
建設仮勘定	501	1,160
有形固定資産合計	50,559	56,247
無形固定資産		
ソフトウェア	75	42
リース資産	1,280	1,344
その他	379	471
無形固定資産合計	1,734	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890	4,065
関係会社株式	43,908	43,908
長期貸付金	9,351	9,777
敷金及び保証金	9,662	9,964
繰延税金資産	3,564	3,259
その他	3,546	3,146
貸倒引当金	△10	—
投資その他の資産合計	73,913	74,122
固定資産合計	126,207	132,228
資産合計	243,410	260,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,206	40,482
短期借入金	13,617	26,756
リース債務	1,424	1,588
未払金	4,121	3,180
未払費用	1,177	954
未払法人税等	4,096	2,245
前受金	4,620	1,549
預り金	1,208	1,234
前受収益	65	76
賞与引当金	1,169	1,184
流動負債合計	86,708	79,253
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	30,141
長期借入金	13,824	6,668
リース債務	8,632	10,857
役員退職慰労引当金	342	—
商品保証引当金	2,854	2,908
資産除去債務	789	847
長期預り金	1,474	1,502
その他	646	1,068
固定負債合計	28,564	53,995
負債合計	115,273	133,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金		
資本準備金	47,783	47,783
その他資本剰余金	1,335	1,575
資本剰余金合計	49,119	49,359
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	158	165
特別償却積立金	112	98
別途積立金	74,930	80,130
繰越利益剰余金	9,311	9,861
利益剰余金合計	84,847	90,589
自己株式	△20,871	△28,798
株主資本合計	126,081	124,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,216	1,612
評価・換算差額等合計	1,216	1,612
新株予約権	839	1,131
純資産合計	128,137	126,882
負債純資産合計	243,410	260,131

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	577,102	533,027
売上原価		
商品期首たな卸高	37,242	36,093
当期商品仕入高	515,178	474,681
合計	552,421	510,775
他勘定振替高	68	76
商品期末たな卸高	36,093	39,331
商品売上原価	516,259	471,367
売上総利益	60,843	61,660
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,273	5,350
商品保証引当金繰入額	1,095	1,174
給料及び手当	13,048	12,620
賞与引当金繰入額	1,169	1,184
役員退職慰労引当金繰入額	34	8
減価償却費	4,764	5,137
地代家賃	7,658	8,220
その他	15,865	16,416
販売費及び一般管理費合計	48,909	50,113
営業利益	11,934	11,546
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,345	1,620
仕入割引	2,371	2,303
その他	923	866
営業外収益合計	4,639	4,790
営業外費用		
支払利息	435	391
閉鎖店舗関連費用	197	184
開店前店舗賃料	112	67
その他	72	168
営業外費用合計	817	811
経常利益	15,756	15,525
特別利益		
固定資産売却益	—	39
新株予約権戻入益	55	12
特別利益合計	55	52
特別損失		
固定資産除却損	51	27
減損損失	833	24
賃貸借契約解約損	—	22
固定資産売却損	0	0
有価証券評価損	81	—
特別損失合計	966	75
税引前当期純利益	14,844	15,502
法人税、住民税及び事業税	6,560	5,546
法人税等調整額	△820	284
法人税等合計	5,739	5,830
当期純利益	9,104	9,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,987	47,783	969	48,753	334	159	129	69,630	8,680	78,933
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			365	365						
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
特別償却準備金の取崩							△17		17	—
実効税率の変更に伴う積立金の増加										
剰余金の配当									△3,191	△3,191
別途積立金の積立								5,300	△5,300	—
当期純利益									9,104	9,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	365	365	—	△0	△17	5,300	631	5,913
当期末残高	12,987	47,783	1,335	49,119	334	158	112	74,930	9,311	84,847

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,250	122,423	565	565	909	123,898
当期変動額						
自己株式の取得	△4,633	△4,633				△4,633
自己株式の処分	2,011	2,377				2,377
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率の変更に伴う積立金の増加						
剰余金の配当		△3,191				△3,191
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		9,104				9,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			650	650	△69	580
当期変動額合計	△2,621	3,657	650	650	△69	4,238
当期末残高	△20,871	126,081	1,216	1,216	839	128,137

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,987	47,783	1,335	49,119	334	158	112	74,930	9,311	84,847
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			240	240						
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	－
特別償却準備金の取崩							△18		18	－
実効税率の変更に伴う積立金の増加						8	4		△12	－
剰余金の配当									△3,929	△3,929
別途積立金の積立								5,200	△5,200	－
当期純利益									9,672	9,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	240	240	－	7	△14	5,200	549	5,742
当期末残高	12,987	47,783	1,575	49,359	334	165	98	80,130	9,861	90,589

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,871	126,081	1,216	1,216	839	128,137
当期変動額						
自己株式の取得	△10,005	△10,005				△10,005
自己株式の処分	2,078	2,319				2,319
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
実効税率の変更に伴う積立金の増加		－				－
剰余金の配当		△3,929				△3,929
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		9,672				9,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			396	396	292	689
当期変動額合計	△7,926	△1,943	396	396	292	△1,254
当期末残高	△28,798	124,138	1,612	1,612	1,131	126,882

7. その他

(1) 販売の状況

品種別売上高

品種別 \ 期別	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
音響商品	21,827	3.1	19,551	3.1	△2,276	89.6
映像商品						
テレビ	42,724	6.1	43,968	6.9	1,243	102.9
ブルーレイ・DVD	17,413	2.5	16,616	2.6	△796	95.4
その他	12,801	1.8	11,282	1.8	△1,518	88.1
小 計	72,939	10.4	71,867	11.3	△1,071	98.5
情報機器						
パソコン・情報機器	64,200	9.2	54,776	8.6	△9,424	85.3
パソコン周辺機器	47,079	6.7	43,754	6.9	△3,325	92.9
携帯電話	61,367	8.7	55,228	8.7	△6,138	90.0
その他	38,468	5.5	35,470	5.5	△2,997	92.2
小 計	211,116	30.1	189,229	29.7	△21,886	89.6
家庭電化商品						
冷蔵庫	62,370	8.9	56,252	8.8	△6,117	90.2
洗濯機	41,606	5.9	41,588	6.5	△18	99.9
クリーナー	22,903	3.3	23,445	3.7	541	102.4
調理家電	44,992	6.4	42,636	6.7	△2,356	94.8
理美容・健康器具	26,221	3.7	27,296	4.3	1,074	104.1
その他	32,062	4.6	27,813	4.4	△4,249	86.7
小 計	230,156	32.8	219,030	34.4	△11,125	95.2
季節商品						
エアコン	80,672	11.5	67,811	10.6	△12,860	84.1
その他	26,177	3.8	25,640	4.0	△537	97.9
小 計	106,849	15.3	93,451	14.6	△13,398	87.5
その他	58,308	8.3	44,063	6.9	△14,245	75.6
合 計	701,198	100.0	637,194	100.0	△64,003	90.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 清水 潔 (現 執行役員水戸本店長)

取締役 岸野 一夫 (社外取締役候補者)

③ 就任予定日

平成27年6月25日